

## 家事・育児する男は少子化を止めるか？

— 変容する男性の結婚観・子ども観とその影響に関する試論 —

沼崎 一郎

本稿の目的は、男性学の視点から、男性の家事・育児参加が女性の結婚・出産を促すはずだという、広く巷間に流布する「少子化対策」言説に疑問を呈することである。本稿では、少子化を「男性問題」として捉え、男性の結婚観・子ども観の変化を検討する。そして、結婚と家族に関する男性の意識変化が少子化と密接に関係しているという仮説を、試論的に提示する。男性の結婚観は、「当然だから、必要だからするもの」から「家族したい時だけ選ぶもの」へと大きく変わり始めている。もはや「必需品」ではない結婚を選ばない男たち、理想のパートナーが見つかるまで結婚を延期（しばしば無期限に延期）する男たちは、晩婚化・未婚化（非婚化）を通して、少子化を直接的に促進する。男性が子どもに見出す価値も、老後の保障などの実用的な価値ではなく、自分自身の生きがいや喜び、夫婦の絆の深まりといった精神的な価値である。すなわち、子どもの効用は、消費効用が中心であり、その結果「限界効用逓減の法則」が当てはまる。一方、育児コストは増大している。特に、家事・育児する父親にとっては、心理的コストの増加が著しい。そのため、家事・育児する男性の第2子出産意欲が低下する。ゆえに、家事・育児する男性は少子化を止めない可能性が高い。その兆候は、既に各種調査データに現れている。以上が本稿の主張である。

キーワード：少子化、男性、男性学、子どもの効用

## 1. はじめに

本稿の目的は、男性学の視点から、男性の家事・育児参加が女性の結婚・出産を促すはずだという、広く巷間に流布する「少子化対策」言説に疑問を呈することである。

たとえば、『平成16年版 少子化社会白書(全体版)』(内閣府共生社会政策統括官 2004)は、「第2章 なぜ少子化が進行しているのか」のなかで、男性の家事時間が極端に短く、帰宅時間も遅いことを指摘したうえで、「仕事にかけられる時間とのバランスをとりつつ育児にかけられる親の時間を増やすこと、とくに、男性(父親)の育児時間を増やすことが、女性(母親)の負担軽減、ひいては出生率の回復や健全な子育てに資するものと考えられる」(強調は引用者)と述べている。本当にそうなのだろうか。

確かに、男性の家事・育児参加が期待できる女性は、そうでない女性に比べて2子目の出産意欲が高いという調査もある(山口2005)。しかし、赤川(2004:75-91)によれば、既存のデータから見る限り、夫の家事・育児参加と出生数とに相関関係は認められない。赤川は、それゆえ、夫の家事・育児参加は少子化を食い止めるはずだという主張には実証的な根拠がないと述べている。

本稿では、次の2点を主張する。1つは、夫が家事と育児に積極的に関与するからといって、出産数が増加するとは限らないということである。もう1つは、家事・育児に熱心な夫であればあるほど、多くの子どもは望まない可能性があるということである。

私の主張の出発点となるのは、私自身の個人的な経験だ。私は家事にも育児にも熱心な夫の一人であるが、我が家は一人っ子である。なぜか。それは、私自身が二人目を望まなかったからだ。そして、その最大の理由は、仕事と家庭のバランスを、私自身が考えたからだ。日常的に相当の時間を家事と育児に実際にかけた経験を持つからこそ、私自身が「もう一人は無理だ」と判断したのである。もちろん、妻も同意見であったが。ふと周りを見回すと、私と同じように家事と育児に熱心な男性の友人たちも、どうも一人っ子の父

が多いようだ。もしかしたら、私同様、仕事をしながら家事と育児に勤しんでいると、とても二人目は無理だと感じたのではないだろうか。

私や私の友人たちの限られた「個人的な経験」がある程度一般化できるとしたら、男性の家事・育児参加は、出生率を高めない可能性が出てくる。それどころか、家事・育児体験は、男性に少子化を望ませるのではないか。少子化の要因として、男性(父親)の出生意欲も重要なのではないか。これが、本稿で考察したい問題である。

もう一つ考えなければならないのは、結婚しない男性、結婚を望まない男性が増えているのではないかという問題だ。男性の未婚率上昇について、結婚できない男性が増えていると解釈するのが一般的だが、注意深く見ると、むしろ積極的に非婚を選ぶ男性が増えているようなのだ。少子化の最大の要因は晩婚化と非婚化であると指摘されているが、その要因を女性側に探る研究は見られても、男性側に探る研究はほとんどなかった。男性の結婚意欲が低下している可能性は、問われることさえないのである。

本当に、男性は相変わらず結婚を望んでいるのだろうか。女性の意識変化に対応できず、結婚したくてもできない男性が増えているというイメージが巷に広がっているが、それは正しいのだろうか。もしかすると、男性にとって結婚は必需品ではなくなってきたのではないか。それどころか、結婚とはできれば避けたい重荷になっているのではないか。こうした点についても、考えてみたい。

本稿では、少子化を「男性問題」として捉え、男性の結婚観・子ども観の変化を検討する。そして、結婚と家族に関する男性の意識変化が少子化と密接に関係しているという仮説を、試論的に提示する。

## 2. 止まらない少子化

少子化とは、「出生率が低下し、子どもの数が減少すること」(『広辞苑』第5版)である。それでは、少子化はどの程度進んでいるのか、世界の動向と日本の現状とを再確認しておこう。

## 2-1. 世界的な少子化傾向

図1に示したように、いわゆる先進諸国では1960年代から急速に合計特殊出生率(以下、出生率と略記)が低下し、2000年以後は表に示した全ての国で人口維持に必要な最低限度の出生率と言われる2.07(人口置換水準)を下回っている。アメリカ合衆国だけが、2000年以降も一貫して2.0以上の水準を維持しているが、やはり漸減傾向にあり、人口置換水準には及ばない。

注目したいのは、育児支援政策の充実したモデル国と見なされるデンマークとスウェーデンの動向である。確かに、デンマークでは、1980年に1.55まで下がった出生率が、1995年には1.8まで回復した。それゆえ、「少子化をのりこえた」という調査報告まで出されている(湯沢 2001)。しかし、一度は上昇に転じた出生率も、1995年以降は再び減少に転じ、2002年には1.72まで落ち込んでいる。人口置換水準を遥かに下回る数値である。スウェーデンも同様だ。1980年に1.68まで落ち込んだスウェーデンの出生率は、1990年には人口置換水準を上回る2.13まで回復したが、その後は再び下降し続け、2000年には1.54まで下がっている。2001年は1.57、2002年は1.63と、緩やかに上昇しているようにも見えるが、人口置換水準には遠く及ばない<sup>(1)</sup>。

もう一つ、フランスは、婚外子を差別せず、全ての子どもに対する手厚い助成金制度を実施して少子化傾向を反転させたと言われている。しかし、実際のデータを見ると、1990年の出生率が1.78、2000年が1.88であり、「90年代前半から上昇に転じている」(山田・マクニコル 2005:47)とはいえ、上昇率は微々たるものだ。

確かに、デンマークやスウェーデン、フランスは、日本に比べれば出生率は高い。しかし、いずれも2.0以下の低い出生率であり、少子化を「克服」して人口維持政策に成功しているとは見なせない<sup>(2)</sup>。

実は、出生率の低下は先進国に限らない。発展途上国でも出生率は低下傾向にあり、少子化は全世界的に進んでいる。2050年には世界人口は減少に転じるという予測もあるほどだ(マイヤー他 2005:40)。要するに、少子化は世界共通の現象であり、日本の少子化は、世界と同じペースで進んでいるのである。そして、政策的な介入によってこの流れを反転させた国は今のとこ

ろ存在しない。

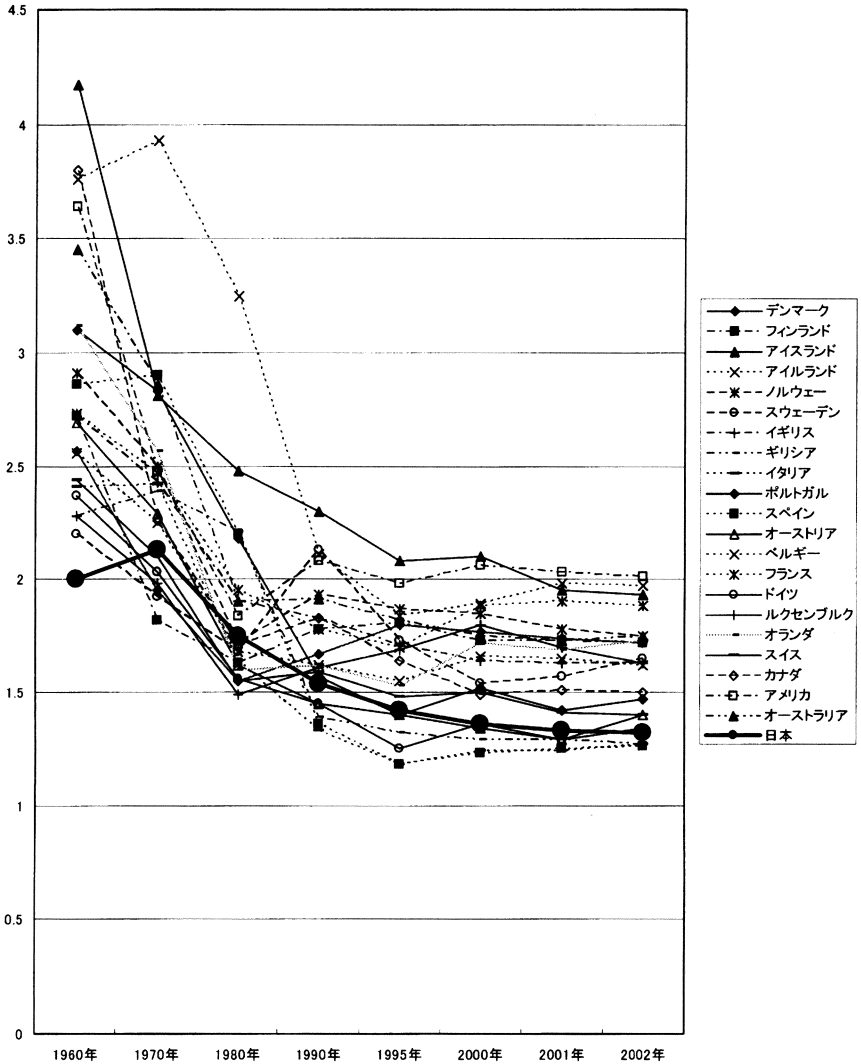


図1 主要国の合計特殊出生率の動き

出所：内閣府共生社会政策統括官（2004）『平成16年版 少子化社会白書（全体版）』

「第1-補-6表 主要国の合計特殊出生率の動き」を元に、筆者作成。

## 2-2. 日本の少子化

それでは、日本における出生率の低下について、もう少し詳しく見てみよう。少子化の進展は、晩婚化と未婚化（非婚化）によって説明されることが多い。出産が婚姻内に限られる傾向の強い日本<sup>3)</sup>では、晩婚化は出生年齢を引き上げることで、未婚化は同年代の出産数を減少させることで、出生率を低下させるからだ。

晩婚化とは、初婚年齢が上昇することだが、日本人の平均初婚年齢は、1975年には、男性は27.0歳、女性は24.7歳であったが、2003年には、男性が29.4歳、女性が27.6歳である（内閣府共生社会政策統括官2004）。

未婚化の急速な進展は、図2に示すとおりである。注目すべきは、男性30～34歳および35～39歳の層における未婚率が、1975年以降一貫して上昇している点だ。30～34歳の層では、1975年の未婚率は14%であったが、10年後の1985年には倍の28%に増え、ついに2000年には43%に達した。35～39歳の未婚率も同じようなペースで上昇し、2000年には4人に1人が未婚という状況が出現している。「結婚しない男」たちが、着実に増えているのである。

未婚率の上昇というと、「結婚しない女」ばかりに注目が集まるが、「結婚しない男」の増加にもっと注目すべきであろう。この点については、後に詳しく検討する。

これに対して、既婚者の出生パターンは近年まで極めて安定していた。国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、夫婦の完結出生児数（婚姻持続期間15～19年の夫婦の出生児数）は、1940年の平均4.3人から1972年の平均2.2人までは減少を続けたが、1972年から2002年までは平均2.19～2.23の間を前後し、驚くほど一定している（国立社会保障・人口問題研究所2004c：38）。1977年以降四半世紀にわたって、「全体の半数以上の夫婦が2人の子どもを生み、約3分の1の夫婦が3人以上の子どもを生むという構図はほとんど変化していない」のである（国立社会保障・人口問題研究所2004c：38）。

それが、どうやら変化し始めたようなのだ。1990年代以降、若年夫婦の出

生数が減少を開始した兆候が見られるのである。国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、結婚持続期間0～4年の夫婦では、1977年から1997年にかけて、子ども0人の比率が28.2%から42.6%と増加したのに対し、子ども1人の比率は50.8%から44.7%へ、子ども2人の比率も20.4%から12.1%へと、それぞれ減少している(国立社会保障・人口問題研究所2004c:44)。2002年には、子ども0人の比率が40.0%に減少し、子ども1人の比率が46.6%、子ども2人の比率が12.4%と増加に転じている(国立社会保障・人口問題研究所2004c:44)。しかしこれは、いわゆる「できちゃった婚」<sup>(4)</sup>の増加によるものだと同研究所は分析している(国立社会保障・人口問題研究所2004c:43)。それを裏付けるように、1977年から2002年にかけて、結婚持続期間5～9年の夫婦では、子ども0人の比率が4.2%から10.5%へ、子ども1人の比率が17.3%から23.6%へと上昇し、子ども2人以上の比率は78.5%から65.9%へと減少している(国立社会保障・人口問題研究所2004c:44)。結婚持続期間10～14年の層でも、弱いながらも同様の傾向が見られ、1997年から2002年にかけて、子ども1人以下の夫婦が13.7%から21.3%に増えているのに対して、子ども2人以上の夫婦は86.7%から78.7%に減っている(国立社会保障・人口問題研究所2004c:44)。

以上の結果から、国立社会保障・人口問題研究所は、「1980年代後半から1990年代前半に結婚した出生途上にある夫婦で、子どもを2人以上もつ夫婦が減り、子どもを1人だけもつ、あるいは子どもをもたない夫婦が増加し、結果として平均出生子ども数も低下する傾向が見られる」と分析している(国立社会保障・人口問題研究所2004c:44)。

要するに、晩婚化・未婚化(非婚化)に加えて、既婚夫婦の出生児数の減少が、少子化に拍車をかけ始めているのである。

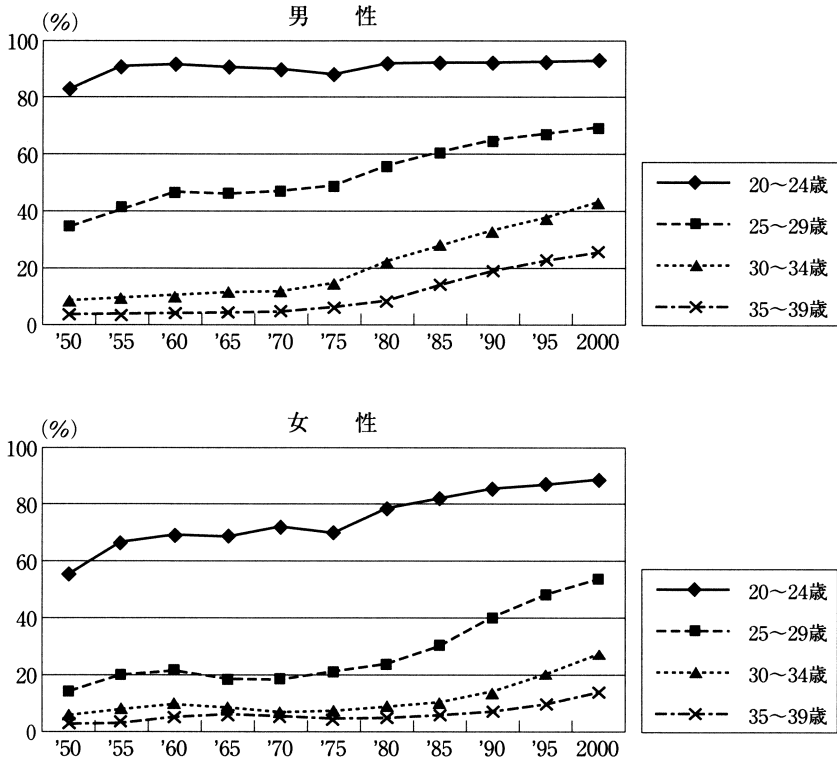


図2 年齢別未婚率の推移

出所：内閣府共生社会政策統括官（2004）『平成16年版 少子化社会白書（全体版）』

「第2章 なぜ少子化が進行しているのか」のデータを元に、筆者作成。

### 3. 変容する男性の結婚観・子ども観

少子化の原因については、百家争鳴の観がある<sup>(5)</sup>。本稿では、従来ほとんど議論されてこなかった要因として、男性の結婚観・子ども観の変化を取り上げる。乱暴に言えば、結婚を望まない男、子どもを欲しがらない男、そして子どもを1人しか望まない男が増えているのではないかということだ。



### 3-1. 結婚観の変容

18歳から34歳までの独身男女を対象とした国立社会保障・人口問題研究所(2004b)の調査結果から、男性の結婚観<sup>6)</sup>の変容を探ってみよう。

「いずれ結婚するつもり」という回答は、1982年には、男性が95.9%、女性が94.2%であったが、1997年には、男性が85.9%、女性が89.1%と減少し、2002年には、男性が87.0%とやや持ち直したものの、女性は88.3%と引き続き減少している(国立社会保障・人口問題研究所2004b:13)。一方、「一生結婚するつもりはない」という回答は、1982年には、男性が2.3%、女性が4.1%であったが、1997年には、男性が6.3%まで上昇したのに対して、女性は4.9%と増加幅が小さく、2002年には、男性が5.4%と再び減少したのに対して、女性は5.0%とほとんど変化を示さなかった(国立社会保障・人口問題研究所2004b:13)。興味深いのは、「不詳」という回答の動向である。この回答の選択率は、1982年には、男性が1.8%、女性が1.7%であったが、1997年には、男性が7.8%、女性が6.0%と増加し、2002年には、男性が7.7%と横ばいだったのに対して、女性は6.7%と引き続き上昇している(国立社会保障・人口問題研究所2004b:13)。

注目すべき点は2つある。一つは、確信的独身主義者の男性は着実に増加しているが、そのような女性は微増に留まっていることである。もう一つは、男女ともに、結婚したいかどうか答えられないという層が少しずつではあるが増え続けていることである。

「いずれは結婚するつもり」という多数派も、結婚を急いではない。「ある程度の年齢までに結婚するつもり」という回答は、1987年には、男性が60.4%、女性が54.1%であったが、2002年には、男性が48.1%、女性が43.6%となっている(国立社会保障・人口問題研究所2004b:20)。一方、「理想的な相手が見つかるまで結婚しなくてもかまわない」という回答は、1987年には、男性が37.5%、女性が44.5%であったが、2002年には、男性が50.5%、女性が55.2%となっている(国立社会保障・人口問題研究所2004b:20)。理想の相手を求めて結婚を先延ばししているのは、女性だけではない。男性も同様なのである。

注目したいのは、いずれの数値を見ても、男性のほうが変化が大きいということだ。確信的独身主義者の男性は、1982年から2002年にかけて2倍以上に増えている。対照的に、女性は25%増に止まる。理想重視派も、男性は13%増であるが、女性は10%増である。

「今のあなたにとって結婚することは」という問いに対する回答の変化も興味深い。「利点があると思う」という回答は、1987年には、男性は69.1%、女性は70.4%であったが、2002年には、男性は62.3%、女性は69.4%である(国立社会保障・人口問題研究所2004b:31)。男性は、1987年から2002年にかけて、一貫して減少傾向を示すのに対し、女性は70%前後で一定している。「利点はないと思う」という回答は、1987年には、男性は25.4%、女性は24.7%であったが、2002年には、男性が33.1%、女性は26.3%である(国立社会保障・人口問題研究所2004b:31)。世間の常識に反して、女性よりも男性のほうが、結婚にメリットを感じない率が高まっているのである。

結婚のメリットについての男性の考え方を見ると、変わらない部分と、大きく変わった部分がある。変わらないのは、「精神的安らぎの場が得られる」という回答が第1位を占め、これは1987年から2002年にかけて変わらない。その比率も、35~38%で大きな変化はない(国立社会保障・人口問題研究所2004b:35)。変わったのは、「自分の子どもや家族をもてる」という回答と、「社会的信用を得たり、周囲と対等になれる」という回答だ。前者は、1987年には20%であったが、2002年には26%となったのに対し、後者は、1987年には22%であったが、2002年には12%となった(国立社会保障・人口問題研究所2004b:35)。「生活上便利になる」という回答も、1987年には8%あったが、2002年には4%まで減少した(国立社会保障・人口問題研究所2004b:35)。

一言で言うなら、結婚は、もはや男性にとって「必需品」ではないのだ。独身に止まる理由は、18~24歳の男性では、「まだ若すぎる」が第1位(1992年57%、1997年46%、2002年46%)であるが、ほぼ同じ比率で「必要性を感じない」が第2位(1992年41%、1997年41%、2002年44%)であり、25~34歳の男性になると、「必要性を感じない」が第1位(1992年31%、1997

年33%，2002年34%）である（国立社会保障・人口問題研究所2004b：53）。

社会面でも、生活面でも、結婚は「必需品」ではなくなった。会社で一人前と見なされるために結婚しようとか、身の回りの世話をしてほしいから結婚しようという男性は、どんどん減っているということだ。実生活ではともかく、少なくとも意識の上では、「妻のケア労働」を期待しない男性が増えているのである。

それどころか、結婚（とそれに伴う妻子の扶養）は、経済的なデメリットであるという考えが広まっている。マスコミでセンセーショナルに取り上げられたが、妻と子どもと家のローンは、サラリーマン男性を拘束する「人生の三大不良債権」（森永2002：85-95）とさえ言われる時代である。

現代の男性が結婚に踏み切るのは、理想的なパートナーとめぐり合ったうえで、そのパートナーと子どもを持ち、家族を形成しようという気持ちになった時である。「できちゃった婚」の急増は、こうした意識の反映と考えるべきだろう。パートナーの妊娠に際して、中絶というオプションを選ばず、結婚を選ぶのは「家族する」決意を固めた時である。

すなわち、父・母・子という関係性の形成と維持に価値を見出し、そのような関係性を創るために、パートナーとともに、子どもを生み育てようという決断を下した時、初めて結婚に踏み切るというわけである。

従来の論調は、男性の経済力の低下や男女間の希望のミスマッチなどの理由で「結婚できない男」が増えているというものだ（小倉2003，酒井2003，ヨミウリウイークリー2004，アエラ2005）。しかしながら、本稿の分析が示しているのは、むしろ「結婚しない男」が着実に増えているということである。確かに、確信的独身主義者は少数に止まる。しかし、現在では少数派に止まるとはいえ、結婚にメリットを感じない男たち、結婚の必要性を感じない男たちは、着実に増加している。そして、結婚する男たちも、結婚でしか得られない何かを見出した場合にのみ、結婚を選択すべきであるという意識を持つようになってきているようなのだ。そして、その何かとは、子どものいる家族という関係性と言えそうだ。

男性の結婚観は、「当然だから、必要だからするもの」から「家族したい

時だけ選ぶもの」へと大きく変わり始めているのである。

### 3-2. 子ども観の変容

なぜ子どもを持つのかについても、男性の考え方は変化していると思われる。男性の子ども観<sup>(7)</sup>の変化を探ってみよう。

時系列的なデータがないので、傾向性を分析することはできないが、厚生労働省(2004)の調査結果から、現状を分析することはできる。年齢と家族形態によって男性を7つのカテゴリー<sup>(8)</sup>に分け、それぞれについて、子どもの位置付けに対する回答の頻度分布を示したのが、図3である。

いずれのカテゴリーの男性も、子どもを「生きがい・喜び・希望」、「無償の愛を捧げる対象」、「夫婦の絆を深めるもの」、「独立した一人の人間」といった回答を選ぶ傾向が強い<sup>(9)</sup>。対照的に、「社会的資産」と「老後の面倒を見てくれる人」と回答する比率は、おしなべて低い。現代の男性たちが子どもに見出しているのは、公共的な価値でもなく、老後の保障としての実用的な価値でもなく、自分自身の生きがいや喜び、夫婦の絆の深まりといった精神的な価値なのだ<sup>(10)</sup>。

興味深いのは、「自分の血を後世に残せるもの」とか「自分の分身」という回答を選ぶ比率は、独身男性または子無し男性のほうが高く、子持ち男性は低いことである。柏木(2001:83)の言う「子どもを観念的に捉え、子どもをもつことに社会的価値を重視する傾向」は、どうやら実際に子育てを体験している父親よりも、そうではない男性のほうが強いようである。

また、図3から明らかなことは、ほとんどの男性が、子どもを経済的負担、精神的負担とは見なしていないという点である。これは、実際の育児を楽しんでいるからなのか、それとも妻任せで自分は負担を負っていないからなのかは不明である。調査結果だけを見ると、子どものある男性は、育児参加する意識を強く持っているようだ。「妻の仕事の有無にかかわらず、夫は育児に積極的にかかわるべきだ」という意見に、「継続一人っ子家族男性」の46.0%、「複数子家族男性」の38.0%が、「とてもそう思う」と答えている(厚生労働省2004:208)。これに「少しそう思う」を加えると、どちらも9割を超

える（厚生労働省2004：208）。また、「子どもに対する父親・母親の役割を区別すべきでない」という意見には、「継続一人っ子家族男性」の24.7%、「複数子家族男性」の20.0%が、「とてもそう思う」と答えている（厚生労働省2004：209）。これに「少しそう思う」を加えると、どちらも3分の2以上になる（厚生労働省2004：209）。建前だけを見る限り、父親たちは積極的に育児参加すべきと答えている。

実は、父親の育児参加を求める声は、既に1970年代から高まっていた。育児雑誌の記事を分析した高橋均（2004）によると、1970年代から80年代にかけては、父親の「不在」を問題視し、より積極的な育児参加を提唱する記事が目立つのに対し、1990年代に入ると実際に育児に参加する父親、育児に悩む父親などを具体的に描く記事が増えるという。「昭和期の父親は、仕事中心の生活で、育児にかかわらない・かかわれないことが普通であったが、平成期にあっては、母親とともに育児に関わる父親像が明確に描かれている」のである（高橋2004：186）。

さらに、柏木（2001：34）の表現を借りれば、男性にとっても、子どもは「授かる」ものから「つくる」ものへと変化している<sup>(11)</sup>。子どもを「つくる」かどうか話し合う夫婦は、20代では93.5%に達するという報告もある（柏木2001：64）。若い男性たちは、パートナーとともに、子どもをつくるか、つくりたくないか、考えているということだ。そして、つくるという選択をするのは、父・母・子という関係性を形成し、親子関係を持ちたい、「家族したい」と考えるからなのである。

この点は、図3における「継続無子家族男性」、「継続一人っ子家族男性」、「複数子家族男性」の子どもの位置づけの違いにも現れている。子どもの精神的な価値に関する3つの問いに対する回答に、顕著な差が見られるのである。まず、子どもを「生きがい・喜び・希望」と考える比率は、「継続無子家族男性」が55%で最も低く、「複数子家族男性」が81%で最も高い。次に、子どもを「無償の愛を捧げる対象」と考える比率は、「継続無子家族男性」が30%、「継続一人っ子家族男性」と「複数子家族男性」が47%であり、大きな差がある。そして、子どもを「夫婦の絆を深めるもの」と考える比率は、

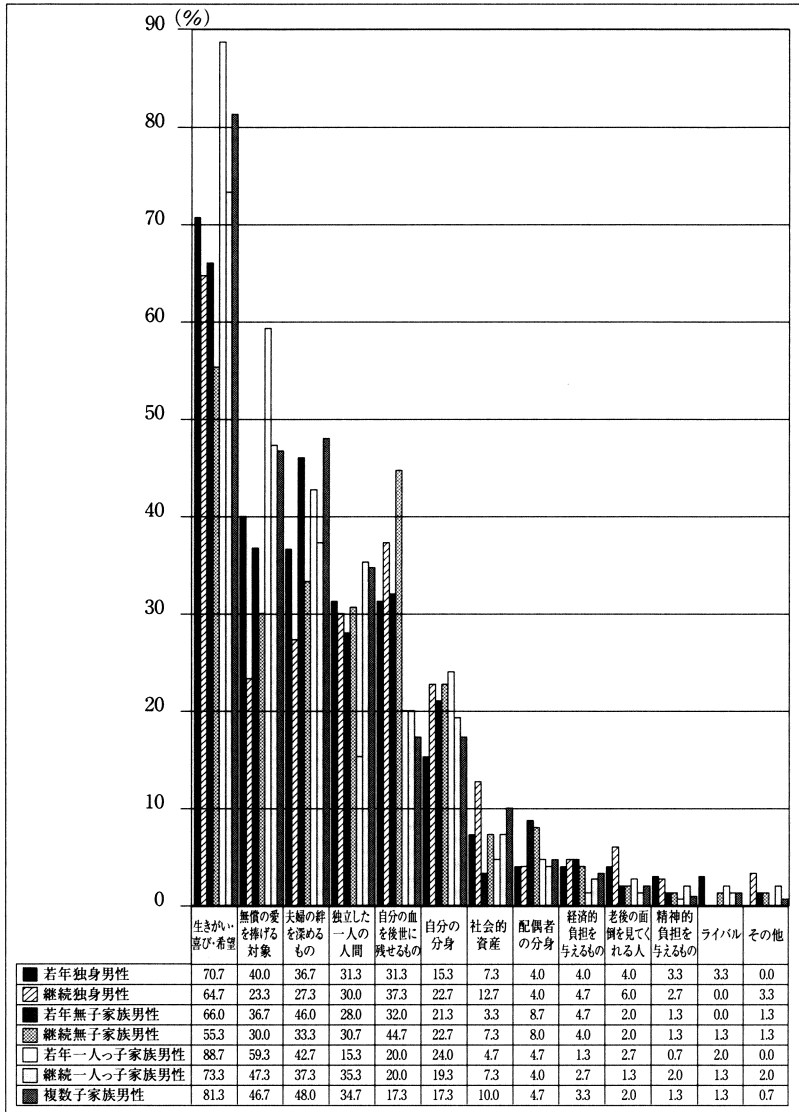


図3 子どもの位置付け

出所：厚生労働省（2004）「少子化に関する意識調査研究」報告書」のデータを元に、筆者作成。

「継続無子家族男性」と「継続一人っ子家族男性」が30%台であるのに対して、「複数子家族男性」は48%に上る。以上を総合すると、子どもの精神的価値を認める度合いの高さと、子どもの数とには、緩やかな相関が見られると言えないだろうか<sup>(12)</sup>。

子どもの価値の違いは、「理想の子ども数」の差にも現れている（厚生労働省2004：19）。「継続一人っ子男性」では、理想の子ども数は2人が最も多く64%、次いで3人が28%であり、1人が6%である。対照的に、「複数子家族男性」では、理想の子ども数は3人が最も多く57%、次いで2人が33%であり、1人は0%である。この理想の子ども数の違いは大きい。なぜなら、理想が2人である場合に2人目を望む度合いと、理想が3人である場合に2人目を望む度合いとは、その強さが異なるからである。この点については、後に改めて取り上げる。

#### 4. 男性の結婚観・子ども観と少子化

以上の分析が示すような男性の結婚観・子ども観は、出生行動にどのような影響を与えるのだろうか。

もはや「必需品」ではない結婚を選ばない男たち、理想のパートナーが見つかるまで結婚を延期（しばしば無期限に延期）する男たちは、晩婚化・未婚化（非婚化）を通して、少子化を直接的に促進する。

問題は、「子どもをつくって家族したい」という男たちが、どのような出生行動を採るかということだろう。本節では、この点を検討する。

##### 4-1. 子どもの「効用」

私は、「子どもをつくって家族したい」男たちは一人っ子で満足する可能性が高いと主張したい。彼らは、よほどの好条件が揃わない限り、2子目の出生には踏み切らないだろう。私はまた、家事・育児に積極的に参加する父親であればあるほど、2子目の出生を躊躇すると主張したい。以下、私の主張を理論的にモデル化したい。

「子どもを持つとする動機、ないし子どもの効用としては、①子どもが親にとって喜びや満足の源泉になるという『消費効用』、②子どもが働いてお金を稼いでくれる『労働効用』、③親が老齢になったときに子どもが面倒をみてくれる『生活保障効用』が指摘されるのが定番である」(赤川 2004 : 128)。これに私は、④家族の結びつきを強めてくれるという「家族維持効用」を加えたいと思う<sup>(13)</sup>。

前節で示したように、現代の男性が子どもに見出す価値すなわち効用は、①と④に限られる。子どもを労働力あるいは収入源として利用しようとする親は、自営業は別として、ほとんどいないのが現状だろう。それゆえ、厚生労働省の調査(2004)では、子どもの位置付けに関する質問への回答の選択肢に入ってさえいない。また、「老後の面倒を見てもらう人」として子どもを位置づける男性も、非常に少なかった。したがって、②と③をモデルに組み込む必要はない。

ここで重要なのは、①の「消費効用」には、「限界効用逓減の法則」が当てはまるということだ。しかも、子どもは、住宅や自家用車、大型家電製品などの耐久消費財と同じように、高価値のものを少数持ちたいと思うような消費財である<sup>(14)</sup>。したがって、子どもの「消費効用」は、限界効用の逓減率が大きい。

子どもから得る喜びや満足は、子どもがいなくときはゼロであるから、子どもが1人いることによって、いないときとは「比べようもなく」大きなものとなる。しかし、子どもが2人になったからと言って、喜びや満足が2倍になるわけではない。2人目の子どもには酷な話だが、2人目は、1人目と同じだけの効用を親に与えることはできないのである。2人目が付加する効用(限界効用)は、1人目よりも少し減る。3人目、4人目となると、効用の増加分はさらに減り続け、ある数に達するとゼロに近づく。5人目は要らないという場合、5人目の子どもの限界効用はほとんどゼロということになる。これが、限界効用逓減の法則である。

効用の増加分が減るといっても、1人よりは2人いるほうが喜びも満足も増えるわけだから、できれば2人目、3人目が欲しいと思う。理想の子ども



数というのは、限界効用が極小に達する子ども数と考えればよい。理想の子どもは3人という場合、3人までは喜びと満足が増え続けるが、4人になるともう増えない（コストだけがかかる）ということだ。

そうすると、理想の子ども数が2人という人にとっての2子目の価値は、理想の子ども数が3人という人にとっての2子目の価値より小さくなる。それゆえ、2子目を欲する度合いは、理想の子ども数が2人の人のほうが、3人の人より低くなる。先に引用した厚生労働省（2004：19）の調査において、「継続一人っ子男性」では、理想の子ども数は2人が最も多く、「複数子家族男性」では、理想の子ども数は3人が最も多いという結果が出ているのは、このためなのである。

ここで注目すべきなのが、理想の子ども数の変化である。男性を対象とした調査が存在しないので、男性の意識変化を直接知ることはできないが、国立社会保障・人口問題研究所（2004c：54-56）によると、夫婦の理想の子ども数には、近年大きな変化が見られる。1997年の調査から、結婚10年未満の夫婦で理想の子ども数を3人とする夫婦が40%台から30%台へと減少し、理想の子ども数を2人とする夫婦が40%台から50%台へと上昇しているのである。これは、2子目にあまり価値を見出さない夫婦が増えていることを示唆している。

以上は①の消費効用の分析だが、④の家族維持効用についても、同様のことが言えるだろう。夫婦の絆を強める効果は、子どもが2人になったからといって、2倍に強化されるとは思えない。家族維持コストのほうが、大きくなりそうだ。

#### 4-2. 子どものコスト計算

養うことさえできれば、つまりコストが低ければ、2人目、3人目と子どもを持てるが、コストが負担能力を超えれば、そうはできない。現実の子ども数は、コストに大きく制約される。それは理想の子ども数より少ないのが常であり、それゆえに理想の子ども数と現実の子ども数のギャップが生じる。

子どもの経済的コストが高騰していることは、既に多くの識者が指摘しているし、マスコミやインターネットでも話題にされている。一説によると、現在の日本では、子ども1人に4000万円の養育コストがかかる(森永2002: 89)。子どもは、マイホーム1軒分に相当する耐久消費財というわけだ。出産に慎重になるのも無理はない。

それ以上に、心理的コストが大きい。心理的コストとは、子どもの成長や健康、成功にかける関心と世話の総量である。これは定量化することが困難だが、「子どもをつくって家族したい」男にとっては、重要な問題である。「家族する」ことの重要な要素として、子どもとのかかわりがあるからだ。子どもの消費効用と家族維持効用を得るには、子どもに関心を持ち、子どもと一定の時間を過ごし、子どもを世話することが、つまり相当程度の心理的コストを支払うことが、夫=父親に求められるのである。そして、前節の分析が示すとおり、少なくとも理念的には、多くの男性がそのことを理解している。

実態はそうではないかもしれない。男性の家事参加は「極めて低調」という最近の調査もある(松田2004)。しかし、建前にすぎないとしても、家事・育児に参加すべきだと考えるということは、子どもにかかる心理的コストが大きいと認識することである。子どもを産むか産まないかという意思決定に際しては、予想されるコストが重要な要因となってくる。主観的にせよ、心理的コストが大きいということは、子どもの養育コストを高めに見積もらせるという効果がある。

そして、ここが私の最も強調したい点なのだが、実際に家事・育児に積極的な父親であればあるほど、心理的コストは大きくなる。私を含め、育児体験を持つ男たちに共通する実感は、「やってみなければ育児の楽しさ(子どもの消費効用の大きさ)は分からない」ということと、「やってみなければ育児の大変さ(心理的コストの大きさ)は分からない」ということである。

しかも、この心理的コストは、代替不可能なのである。家事・育児に熱心であるということは、「妻任せ」にはできないし、したくないということだ。なぜなら、自分で心理的コストを支払わなければ、「この子を育てる」楽し

さという消費効用は手に入らないからだ。家事・育児する父親にとって、育児とは、ハイコスト＝ハイリターン型の消費行動であり、しかもリターンの大きさを実感するがゆえに、ますますコストをかけたくくなるような消費行動なのである。

さらに、この心理的コストは、子どもの数が増えるにつれて幾何級数的に増大すると思われる。子どもが2人の場合の心理的コストは、1人の場合の2倍以上となるのである。なぜなら、子どもが2人になることによって、子ども同士の関係にも心配りが必要になるからだ。

したがって、家事・育児する男にとっては、育児コスト（経済的コスト＋心理的コスト）は、子どもが増えると激増することとなるのである。

#### 4－3．家事・育児する男性の出産意欲

以上の議論から、次のような結論が導き出される。家事・育児する男は、育児に価値を見出すがゆえに、第1子の出産意欲は高い。しかし、家事・育児する男は、そうでない男に比べて、育児の心理的コストが大きい分だけ、育児コストが高くなる。そのうえ、心理的コストの増加率が大きいために、第2子以降の育児コストは急激に増大する。それゆえ、たとえ理想の子ども数が同じであるとしても、家事・育児する男は、そうでない男に比べて、育児コストの制約が大きくなるので、第2子の出産意欲は低下しやすい。

男性が家事・育児に参加すれば、女性が第2子を出産しようとする意欲が高まるという議論は、女性の心理的コストを男性が肩代わりすることによって、女性にとっての第2子の育児コストが低下するということを前提にしている。しかし、この議論は、男性の育児コスト増を全く考慮に入れていない。育児の心理的コストを肩代わりする男性は、既に多大の経済的コストを負担しているのであり、それに心理的コストが加われば、今度は男性のほうが「2人目はちょっと」とためらう可能性がある。私がまさにそうだった。

男性の「家庭回帰」は、男性にとっての育児コストの純増であり、家事・育児に熱心であればあるほど、コストの増加率は大きいのだから、どんなに「子ども好き」で「子煩悩」であっても、いやそれゆえにこそ、第2子の出

産意欲が低下する可能性が高いのだ。

とするならば、女性の出産意欲の増加は、男性の出産意欲の低下によって相殺されてしまうだろう。

これが、家事・育児する男性は少子化を止めない可能性が高いという私の主張の理論的根拠である。

高度経済成長時代の男女分業型家族の場合、「仕事に専念する」男性は育児の心理的コストを免除され、「家庭に専念する」女性は育児の経済的コストを免除されていた。これが、長期間にわたって、既婚夫婦の出生率が2.2前後で安定しえた理由だと思われる。

それが、育児の経済的コストの上昇によって、女性も経済的コストの一部負担を求められるようになったため、女性の出産意欲が低下した。そこで、女性のコスト増を男性が肩代わりせよというわけだが、男性の負担する育児の経済的コストの減少がないままに、心理的コストの上乗せを求めるのでは、今度は男性の出産意欲が低下する。

そして、その兆候は、既に現れているというのが、本稿の主張である。

## 5. おわりに

以上の分析の理論的含意と政策的含意とを簡潔に述べて、本稿の結びとしたい。

理論的には、少子化を二重の意味での「家族の脱再生産化」と捉えるべきだというのが、私の主張である。一つは、結婚を「必要」としない男性が増えているという点である。妻の手料理よりコンビニ弁当のほうが明日への活力の源になる時代が来たのかもしれない。しかも、そのほうが資本にとっても効率的な時代が来たのかもしれない。そうだとしたら、労働者個人の労働力の再生産に家族は不可欠ではなくなったということの意味する。もう一つは、子どもの養育が、純粋な消費行動になり始めているという点である。その結果が少子化であり、労働力不足であるとすれば、次世代労働力の再生産という機能もまた、家族から失われつつあるのではないかということだ。そ

これは資本の論理に親和的なのだろうか、それとも後期資本主義の新たな矛盾なのだろうか。いずれにせよ、二重の意味での「家族の脱再生産化」は、マルクス主義フェミニズムの再検討を要請しそうである。

政策的には、男の家事・育児参加の勧奨だけでは、少子化の抑止効果を発揮し得ないだろうというのが、私の結論である。なぜなら、それは従来免除されていた育児の心理的コストを男性も負担せよという、いわば既得権剥奪政策だからだ。しかも、この既得権は、「仕事人間」という労働強化と引き換えに与えられた男の特権であった。そうだとすれば、この既得権は、労働時間の短縮と引き換えてなければ手放せないだろう。

ところが、経済のグローバル化と競争の激化によって、労働は一層強化される状況にある。この状況を放置、いやむしろ悪化させるような政治が続く現状では、男性に既得権放棄を求めるのは酷ではないか。

もしも男性に育児の心理的コストの引き受けを求めるならば、育児の経済的コストの大幅削減策とセットでなければならない。家事・育児する男が第2子の出産を望めるようにするには、教育政策、住宅政策など育児の経済的コストに関する諸政策とともに、男女の「働き方」を抜本的に変える雇用政策、経済政策が求められるのである。

(ぬまざき いちろう 東北大学)

〔注〕

- (1) デンマークでもスウェーデンでも、出生率の上昇は「政策的インセンティブによって一時的にもたらされたカレンダー効果(出産を遅らせていた人々が一時的に産む時期が集中する現象、遅かれ早かれいずれにしても産むはずだった人々が出産に踏み切ただけで、出生率そのものには影響しない)」(上野1998:61)によるバブルだったというわけである。それにもかかわらず、2004年の段階でさえ、内閣府の委託研究は、スウェーデンは少子化抑止の成功例であるかのように描いている(家計経済研究所2004)。
- (2) 本稿の主題からは離れるが、ジェンダー開発指数(GDI)が高いほど出生率も高いとか、育児支援策が充実しているほど出生率も高いとか、女性の就業率が高いほど出生率も高いといった「トンデモ少子化言説」(赤川2004:7)の実証的根拠がいかに薄弱であるかについては、赤川(2004:28-91)を参照。

- (3) 嫡出でない子(非嫡出子)の出生数が劇的に低下したのは、第二次世界大戦後のことである。1930年は7.3%、1940年は4.1%であった非嫡出子の出生比率は、1950年には2.5%となり、以後一貫して低下し続け、1978年に最低の0.77%を記録した後ゆるやかな上昇を続けているが、2002年でも1.9%に止まる(国立社会保障・人口問題研究所2004a:67)。
- (4) 厚生労働省の推計によると、「結婚期間が妊娠期間より短い出生」(つまり「できちゃった婚」)は、1980年には12.6%であったが、1990年には21.0%に増え、2000年には26.3%に達している(厚生労働省2002)。4組に1組以上が「できちゃった婚」というわけだ。この含意についても、後に分析する。
- (5) 諸説の批判的紹介としては、赤川(2004:138-162)が簡便である。
- (6) ここで言う結婚観とは、結婚を望むか否か、望むとしたら、何歳くらいに、どのような相手との結婚を望むか、何のために結婚するのかといった点に関する意識を指す。
- (7) ここで言う子ども観とは、親である自分にとって子どもがどのような価値を有するかという点に関する意識を指す。
- (8) 7つのカテゴリーとは、「若年独身男性」(20~32歳の未婚男性)、「継続独身男性」(33~49歳の未婚・死別・離別男性)、「若年無子家族男性」(20~49歳の男性で、妻が20~31歳、子ども無し)、「継続無子家族男性」(20~49歳の男性で、妻が32~49歳、子ども無し)、「若年一人っ子家族男性」(20~49歳の男性で、妻が20~31歳、子ども1人)、「継続一人っ子家族男性」(20~49歳の男性で、妻が32~49歳、子ども1人)、「複数子家族男性」(20~49歳の男性で、妻も20~49歳、子ども2人以上)である。
- (9) ただし、若年一人っ子家族男性だけは、「独立した一人の人間」と回答する比率が他より低く、「自分の分身」と回答する比率が他より高い。
- (10) 子どもの価値が、実用的・経済的価値から精神的価値へと変容している点については、柏木(2001)が詳しい。しかし、柏木は女性=母親の意識変化に焦点を合わせており、男性=父親の意識についてはどちらかということ変化が遅れているといった論調が目立つ。国立社会保障・人口問題研究所(2004c)も子ども観の変化を取り上げているが、最初から女性=妻のみが調査対象となっており、男性=夫は問題にもされていない。研究者・研究機関のジェンダー・バイアスも検討されて然るべきであろう。
- (11) 中山(1982,1995)は、子どもを「授かる」、「つくる」という表現の歴史的な変化と、現代女性の実際の語りの中での用法とを分析し、「授かるもの」から「つくるもの」へと単線的に変化しているのではないこと、「授かる」、「つくる」は位相の異なる表現であり、実際の女性たちの認識は複雑で繊細であることを明らかにしている。男性の語りはどうなのか、今後の課題であろう。
- (12) この調査では、「継続一人っ子家族」について、「他のグループとの間の意識の相違は顕著に現れておらず、子どもの多寡を決める要因としては、夫婦の意識より年齢や健

康面が強く影響している」(厚生労働省2004:23)と結論付けている。しかしながら、「継続一人っ子家族」は、他のグループに比して、そもそも「晩婚・晩産の傾向にある」(厚生労働省2004:23)。その理由は、子どもの精神的価値が、たとえば「複数子家族」よりも相対的に低いからではないだろうか。

- (13) 家族維持の目的は、それによって喜びや満足を得ることであるから、④は①の消費効用に含まれると考えることもできる。しかし、子どもが直接的にもたらす消費効用と、他の家族構成員との相互作用によって生み出す消費効用とを区別する意味で、敢えて別カテゴリーとして設定した。
- (14) このような考え方を最初に打ち出したのは、有名なグリー・ベッカーの「出生力の経済分析」である (Becker 1960)。

#### 〔引用文献〕

アエラ 2005「結婚難 男女の本音」『AERA』2005年1月3-10日号:16-21

赤川学 2004『子どもが減って何が悪いか!』筑摩書房(ちくま新書)

Becker, Gary 1960 "An Economic Analysis of Fertility" in Coale, A. J. (ed.) *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton: National Bureau of Economic Research: 209-231

家計経済研究所 2004『日本・スウェーデン家庭生活調査 報告書』(平成15年度内閣府経済社会総合研究所委託調査)内閣府経済社会総合研究所  
<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou011.html>

柏木恵子 2001『子どもという価値 — 少子化時代の女性の心理』中央公論社(中公新書)

国立社会保障・人口問題研究所 2004a『人口の動向 日本と世界 — 人口統計資料集2004』厚生統計協会

国立社会保障・人口問題研究所 2004b『平成14年わが国独身層の結婚観と家族観 — 第12回出生動向基本調査』厚生統計協会

国立社会保障・人口問題研究所 2004c『平成14年わが国夫婦の結婚過程と出生力 — 第12回出生動向基本調査』厚生統計協会

厚生労働省 2002『「出生に関する統計」の概況 — 人口動態統計特殊報告』「3出生動向の多面的分析(2)結婚期間が妊娠期間より短い出生の傾向」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/syussyo-4/syussyo3-2.html>  
(2002年3月15日掲載)

厚生労働省 2004『「少子化に関する意識調査研究」報告書』

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/08/h0813-2/index.html> (2004年8月13日掲載)

松田茂樹 2004「男性の家事参加 — 家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲場昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容 — 全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会:175-189

- マイケル・マイヤー, シュテファン・タイル, エリック・ベープ, トレーシー・マクニコ  
ル, 糸井恵, セーラ・シェファー, オーエン・マシューズ 2005「少子化の影が世  
界を覆う」『ニュースウィーク日本版』2005年2月16日号:38-45
- 森永卓郎 2002『シンプル人生の経済設計』中央公論社(中公新書ラクレ)
- 内閣府共生社会政策統括官 2004『平成16年版 少子化社会白書(全体版)』  
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2004/html-h/index.html>
- 中山まき子 1982「妊娠体験者の子どもを持つことにおける意識 — 子どもを〈授かる〉・  
〈つくる〉意識を中心に」『発達心理学研究』3巻2号:51-64
- 中山まき子 1995「子どもを持つことは — 生命の誕生をめぐる日本人の考え方」浅井  
美智子・柘植あづみ編『つくられる生殖神話』制作同人社:15-53
- 小倉千加子 2003『結婚の条件』朝日新聞社
- 酒井順子 2003『負け犬の遠吠え』講談社
- 白河桃子 2005「高スペック男結婚せず」『AERA』2005年1月3-10日号:46-48
- 高橋均 2004「戦略としてのヴォイスとその可能性 — 父親の育児参加をめぐって」天童  
陸子編『育児戦略の社会学』世界思想社:176-200
- 上野千鶴子 1998「出生率低下:誰の問題か?」『人口問題研究』54巻1号:41-62
- 山田敏弘, トレーシー・マクニコル 2005「人口増のカギは中絶なき社会」『ニュースウィー  
ク日本版』2005年2月16日号:46-47
- 山口一男 2005「少子化の決定要因と対策について — 夫の役割, 職場の役割, 政府の役  
割, 社会の役割」『季刊家計経済研究』66号:57-67
- ヨミウリウィークリー 2004「結婚できない男たち」『Yomiuri Weekly』2004年10月17  
日号:10-17
- 湯沢雍彦編著 2001『少子化をのりこえたデンマーク』朝日選書



## **Can House-making, Child-caring Men Stop a Decline in Birthrates?:**

An Essay on Changes in Japanese Men's Views  
on Marriage and Child-bearing and Their Impact on Birthrates

NUMAZAKI Ichiro

(Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University)

The purpose of this essay is to question the conventional view that an increase in men's participation in household chores and childcare would promote women to get married and have children. From the perspectives of masculinity studies, this essay explores historical changes in Japanese men's views on marriage and children and analyzes their impact upon shifts in marriage rates and birthrates. First, this essay presents some statistical data to show that such views are closely linked with a decline in birthrates. The author argues that marriage is no longer a necessity for Japanese men but merely an option. In fact, many of them do not wish to get married for economic and other reasons or postpone marriage (sometimes indefinitely) until they find "the most ideal" partner. They choose marriage only when they decide to raise children. Furthermore, the majority of Japanese men today do not regard children as life security in their old age but as pure joy or as a source of happiness. In economic terms, the utility of children is "consumption utility"; therefore, the "law of diminishing marginal utility" applies to children. Besides, the total cost, both economic and psychological, of having children is on a steady rise, especially for those house-making, child-caring men; hence they are reluctant to have a second child. All these point to the conclusion that the Japanese government's policy of encouraging men to participate in household work and childcare, by itself, is not likely to raise Japan's declining birthrates.

**Key Words** : men, masculinity studies, decline in birthrates, utility of children